

令和 3 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△5,912,970 (△5,145,592)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△5,912,970 (△5,145,592)
2 事務事業の見直し		△334,870 (△331,653)
(1) 必要性・実施主体の検討		△27,227 (△24,010)
①	開始当初の目的・意義が失われた事務事業	△3,306 (△3,306)
②	対象者が減少している事務事業	△3,921 (△704)
③	市内部における重複・類似事務事業	△20,000 (△20,000)
(2) サービス提供手法等の検討		△307,643 (△307,643)
①	地域・企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△307,643 (△307,643)
3 公の施設等の見直し		△2,127,113 (△724,113)
4 外郭団体に関する見直し		△19,120 (△819,120)
①	外郭団体に対する支出の見直し等	△19,120 (△819,120)
5 歳入の確保		— (△2,847,377)
①	不用土地等の売却	— (△1,207,668)
②	その他の歳入	— (△1,639,709)
6 公営企業等の経営努力		△2,802 (△2,802)
①	公営企業会計への繰出金	△2,802 (△2,802)
計		△8,396,875 (△9,870,657)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
定員の見直し		△310,784 (△324,242)
その他人件費の見直し		△354 (△354)
計		△311,138 (△324,596)

合 計	△8,708,013 (△10,195,253)
-----	-----------------------------

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し		△5,912,970 (△5,145,592)	
	① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△5,912,970 (△5,145,592)	
	(会計室)	△6,961 (△6,961)	財務会計総合システムの運用・保守 △6,545(△6,545) 事務用消耗品等の庁費 △416(△416)
	(防災危機管理局)	△7,071 (△7,071)	事務用消耗品等の庁費 △3,598(△3,598) 防災行政無線の維持管理 △3,473(△3,473)
	(市長室)	△15,378 (△15,378)	広報なごやの発行 △12,556(△12,556) 報道情報システムの運用・保守 △1,059(△1,059) インターネット動画等広報機器のリース △851(△851) など
	(総務局)	△74,087 (△74,087)	施設の維持管理費 △61,181(△61,181) 行政内部事務システム経費 △12,450(△12,450) など
	(財政局)	△88,759 (△88,759)	市税各種事務処理業務委託 △59,418(△59,418) 税務総合情報システム経費 △12,504(△12,504) など
	(スポーツ市民局)	△161,702 (△170,559)	地域振興事業に係る経費 △91,012(△91,012) 施設の管理運営費 △10,027(△29,196) スポーツ振興事業に係る経費 △4,730(△4,730) 事務用消耗品等の庁費 △2,446(△2,839) など
	(経済局)	△416,619 (△458,526)	施設の管理運営費 △247,738(△279,205) 産業振興事業に係る経費 △81,033(△91,473) 事務用消耗品等の庁費 △4,321(△4,321) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(観光文化交流局)	△100,362 (△118,791)	事務用消耗品等の庁費 △60,379(△78,808) 施設の管理運営費 △39,983(△39,983)
	(環境局)	△789,118 (△630,658)	車両借上料 △227,869 (△214,236) 清掃工場の維持管理費 △361,831(△196,102) し尿処分に係る経費 △12,470(△9,970) など
	(健康福祉局)	△1,292,775 (△1,183,538)	敬老パスに係る経費 △532,844(△532,844) 福祉特別乗車券に係る経費 △82,576(△82,576) など
	(子ども青少年局)	△176,779 (△176,779)	事務用消耗品等の庁費 △79,470(△79,470) 施設の維持管理費 △44,074(△44,074) など
	(住宅都市局)	△274,507 (△280,790)	都市整備事業に係る経費 △169,776(△168,776) 施設の維持管理費 △46,134(△60,613) 各種調査等に係る経費 △58,597(△51,401)
	(緑政土木局)	△1,690,627 (△1,233,329)	LED道路照明リースによる電気料の削減 △417,079(△417,079) LED公園照明リースによる電気料等の削減 △88,362(△88,362) 道路事業等に係る経費 △786,130(△375,809) など
	(消防局)	△115,100 (△115,100)	施設の維持管理費 △42,741(△42,741) 被服調整費 △26,671(△26,671) 救急資器材のリース △6,086(△6,086) 職員研修に係る経費 △2,344(△2,344) など
	(教育委員会)	△703,125 (△585,266)	施設の管理運営費 △592,653(△396,450) 生涯学習管理事務等経費 △7,790(△7,770) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
2 事務事業の見直し		△334,870 (△331,653)	
	(1) 必要性・実施主体の検討	△27,227 (△24,010)	
	① 開始当初の目的・意義 が失われた事務事業	△3,306 (△3,306)	
	(観光文化交流局) インセンティブ旅行等 誘致推進事業	△3,306 (△3,306)	3年度予定額 一千円 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業を廃止
	② 対象者が減少している 事務事業	△3,921 (△704)	
	(教育委員会) 高等学校入学準備金の 貸付	△3,921 (△704)	3年度予定額 89,585千円 近年の貸付実績を踏まえ、貸与者数を見直し 290→280人
	③ 市内部における重複・ 類似事務事業	△20,000 (△20,000)	
	(教育委員会) 学力向上サポート事業	△20,000 (△20,000)	3年度予定額 一千円 類似の取組みをナゴヤ・スクール・イノベーション事業で行っているため、事業を廃止
	(2) サービス提供手法等の検討	△307,643 (△307,643)	
	① 地域・企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△307,643 (△307,643)	
	(消防局) 車両の寄附	△32,729 (△32,729)	寄附による車両の更新
	(教育委員会) 図書の寄贈等	△274,914 (△274,914)	図書館への図書の寄贈等
3 公の施設等の見直し		△2,127,113 (△724,113)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などの見直し
	(各局) 中村区役所等複合施設の整備	△170,009 (△43,009)	3年度予定額 1,888,205千円 中村区役所等複合施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
	(観光文化交流局) 国際展示場第1展示館の移転 改築	△1,418,909 (△368,909)	3年度予定額 11,456,845千円 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(各局) 国際展示場コンベンション施設の整備	△295,275 (△69,275)	3年度予定額 2,707,470千円 国際展示場コンベンション施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
	(環境局) 北名古屋工場の建設・運営	△242,920 (△242,920)	3年度予定額 1,492,228千円 工場の建設・運営にPFI手法を導入
4 外郭団体に関する見直し		△19,120 (△819,120)	
	① 外郭団体に対する支出の見直し等	△19,120 (△819,120)	名古屋市土地開発公社 一千円(△700,000千円) (公財)人工知能研究振興財団 一千円(△100,000千円) (公財)名古屋食肉公社 △8,845千円(△8,845千円) 名古屋食肉市場(株) △8,357千円(△8,357千円) (公財)名古屋市教育スポーツ協会 △1,918千円(△1,918千円)
5 歳入の確保		— (△2,847,377)	
	① 不用土地等の売却	— (△1,207,668)	(財政局) 一千円(△1,000,000千円) (子ども青少年局) 一千円(△41,150千円) (緑政土木局) 一千円(△166,518千円)
	② その他の歳入	— (△1,639,709)	
	(各局) 広告収入の確保	— (△7,729)	印刷物等への広告
	(各局) 公有財産の貸付	— (△35,395)	未利用土地の一時貸付け等
	(各局) 統合した学校跡地の活用	— (△43,292)	統合した学校跡地の活用による歳入の確保

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(各局) 基金の活用	— (△1,029,020)	事業に対する寄附等を活用した歳入の確保
	(財政局) ナゴヤ応援寄附金	— (△200,000)	地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金による歳入の確保
	(経済局) と畜場使用料	— (△13,104)	部分肉加工施設入居者の増による歳入の確保
	(健康福祉局) 国民健康保険料の収納対策	— (△32,743)	収納対策の強化による収納率の向上 現年度分収納率 95.1→95.2% 滞納繰越分収納率 25.5→26.3%
	(子ども青少年局) 国庫補助等の活用	— (△91,798)	国庫補助等の活用による歳入の確保
	(緑政土木局) 廃材売払代収入	— (△21,841)	廃材売払いによる歳入の確保
	(教育委員会) 国庫補助の活用	— (△164,787)	国庫補助の活用による歳入の確保
6	公営企業等の経営努力	△2,802 (△2,802)	公営企業分の取り組みについては8頁参照
	(財政局) ① 公営企業会計への繰出金	△2,802 (△2,802)	公営企業の経営努力による一般会計からの繰出金の削減
計		△8,396,875 (△9,870,657)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
定員の見直し	△310,784 (△324,242)	定員の見直し △35人 △665,934千円 減員 △313人 △2,596,759千円 増員 278人 1,930,825千円 うち技能労務職員の再任用 69人 359,490千円 減員 △29人 △151,090千円 増員 98人 510,580千円 委託化等 355,150千円
その他人件費の見直し	△354 (△354)	特別職の給与 △354千円 （副市長、常勤監査委員 給料及び期末手当 △10%）
計	△311,138 (△324,596)	

合 計	△8,708,013 (△10,195,253)	
-----	-----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
上下水道局		△16,142	
	営業所業務執行体制の見直し	△16,142	営業所の方面別再編による定員の見直し
交通局		△91,248	
	地下鉄のワンマン運転化の拡大	△91,248	名城線・名港線においてワンマン運転化を順次実施することによる定員の見直し